

付1 統計資料案内

APPENDIX 1 GUIDE TO SOURCES

この統計資料案内は、本書の利用者がより詳細あるいは広範な統計を利用する際の参考のため、統計の所在源を取りまとめたものである。したがって、ここに掲載した統計資料は、本書収録統計表の資料源に限らず、統計資料全般にわたっている。なお、統計資料案内の利用に当たっては、次の点に留意のこと。

- 1 この案内に掲載した資料の範囲は、中央官庁・政府関係機関作成の統計調査の公表結果並びに主要な業務統計・加工統計で全国を対象とするもの及び民間機関作成の主要な統計である。ただし、現在逐次刊行中のものについては、一部刊行予定のものを含む。なお、刊行物ではなくインターネットによって提供されるようになった資料については、資料名の後ろに※印を付した。
- 2 この案内は、本文の収録順に合わせて配列し、各章ごとに関連統計が得られる資料を掲載した。ただし、すべての章又はほとんどの章に関連する統計を収録する総合統計書及びどの章にも関連しない資料については、第27章の後に「総合・その他」として掲載した。
- 3 各章の掲載資料は、編集機関ごとに配列し、資料名のほか刊行周期を記載した。なお、本書収録統計表の資料源については、末尾に本書収録統計表の表番号を括弧書きにした。
- 4 この案内に掲載した資料は、最近の主要のものに限られているので、統計調査及び統計資料の詳細については、次の刊行物及びホームページを参照のこと。

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」 ※ <http://www.e-stat.go.jp/>

「統計法令に基づく統計調査の承認及び届出の状況」 総務省政策統括官（統計基準担当）付 統計審査官室

※ <http://www.stat.go.jp/index/seido/siteigp/siteigp.htm>

第1章 国土・気象

国土の面積及び地形に関する資料並びに気象観測値に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については（→）の章を参照のこと。

国有地面積（→「第5章 財政」）

耕地面積及び森林面積（→「第7章 農林水産業」）

敷地所有面積及び宅地所有面積（→「第18章 住宅・土地」）

公園面積（→「第23章 文化」）

自然災害（→「第26章 環境・災害・事故」）

（本書の収録表番号）

総務省自治行政局市町村課

「全国市町村要覧」年刊

総務省自治税務局固定資産税課・資産評価室

「固定資産の価格等の概要調書（土地、家屋、償却資産）」年刊

「固定資産の価格等の概要調書（土地）（都道府県別表）」年刊 (1-9)

国土交通省土地鑑定委員会

「地価公示」年刊

国土交通省国土地理院測図部

「全国都道府県市区町村別面積調」年刊 (1-1~3・7)

国土交通省河川局水政課

「河川管理統計」年刊 (1-5)

国土交通省河川局河川環境課

「流量年表」 (1-5)

「雨量年表」

気象庁観測部観測課統計室

「気象庁年報」（CD-ROM） (1-10・11)

「日本気候表 全国の平年値一覧 統計機関 1971~2000年」10年周期刊 (1-12)

海上保安庁水路部管理課

「海上保安の現況」

国立天文台

「理科年表」

第2章 人口・世帯

人口及び世帯の地域分布、基本属性に関する資料並びに人口動態及び人口移動に関する資料を掲載した。ただし、国勢調査については、全資料を掲載した。

	(本書の収録表番号)	「日本の人口(上巻-解説・資料編)」	(2-8)
総務省自治行政局		「日本の人口(下巻-統計表編)」	(2-11)
「住民基本台帳人口要覧」年刊		<速報シリーズ>	
総務省統計局統計調査部調査企画課地理情報室		「No.1 平成17年国勢調査 全国・都道府県・市区町村別人口(要計表による人口)」	
「地域メッシュ地図」		「No.2 平成17年国勢調査 抽出速報集計結果」	
「平成17年国勢調査に関する地域メッシュ統計の集計」		<人口概観シリーズ>	
「平成18年事業所・企業統計調査に関する地域メッシュ統計の集計」		「No.1 グラフでみる我が国人口」	
総務省統計局統計調査部国勢統計課		「No.2 我が国人口の概観」	
「平成22年国勢調査 人口速報集計結果」※		「No.3 都道府県の人口」	
	(2-1B・3・6)	「No.4 我が国の人口集中地区」	
「平成22年国勢調査 抽出速報集計結果」		「No.5 男女・年齢別人口, 世帯と住居」	
(2-1B・3・7~10・12・13・16・18・20・21・30・31)		「No.6 労働力状態, 産業, 職業別人口」	
「平成17年国勢調査報告」5年周期刊		「No.7 高齢人口と高齢者のいる世帯」	
「第1巻 人口総数」	(2-1B・3~5)	「No.8 通勤・通学人口及び昼間人口」	
「第2巻 人口の男女・年齢・配偶関係, 世帯の構成・住居の状態」	(2-3・7~10・12・16・18)	「No.9 大都市圏の人口」	
「その1 全国編」		「人口推計年報」	(2-1B・8)
「その2 都道府県・市区町村編」(47分冊)		「人口推計月報」	
「第3巻 人口の労働力状態, 就業者の産業(大分類)」		「人口推計資料」	
「その1 全国編」		「人口推計 国勢調査結果による補間補正人口	
「その2 都道府県・市区町村編」(47分冊)		全国人口-平成12年11月~17年9月; 毎月1日現在	
「第4巻 就業者の職業(大分類), 世帯の型」		推計人口 都道府県人口-平成13年~16年; 各年10	
	(2-17)	月1日現在推計人口 平成12年及び17年国勢調査の	
「その1 全国編」		結果による補間補正」5年周期刊	(2-1B)
「その2 都道府県・市区町村編」(47分冊)		「我が国の推計人口 大正9年~平成12年」	(2-1B)
「第5巻 就業者の産業(小分類), 職業(小分類)		「住民基本台帳人口移動報告年報」	(2-29)
(抽出詳細集計)」	(2-11)	「住民基本台帳人口移動報告季報」	
「その1 全国編」		「住民基本台帳人口移動報告 総合報告書」平成9年刊	
「その2 都道府県・市区町村編」(47分冊)		法務省大臣官房司法法制部司法法制課	
「第6巻」		「出入国管理統計年報」	(2-14・32~34)
「その1 従業地・通学地による人口-人口の男女・年齢, 就業者の産業(大分類)」	(2-30)	法務省入国管理局総務課	
「第1部 全国編」		「在留外国人統計」年刊	
「第2部 都道府県・市区町村編」(47分冊)		外務省領事局政策課	
「その2 従業地・通学地による人口-就業者の職業(大分類)」(7分冊)		「海外在留邦人数調査統計」年※	(2-15)
「その3 従業地・通学地による人口-就業者の産業(中分類)・職業(中分類)(抽出集計)」	(6分冊)	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	
「第7巻 外国人に関する特別集計結果」		「人口動態統計 上・中・下巻」年刊	(2-22・23・26)
「平成17年国勢調査最終報告書」		「人口動態統計特殊報告」	
		「第20回生命表」5年周期刊	(2-27)
		「簡易生命表」年刊	(2-27・28)
		国土交通省国土地理院測図部	
		「全国都道府県市区町村別面積調」年刊	(2-1B)

国立社会保障・人口問題研究所

「日本の将来推計人口－平成18年12月推計」平成19年刊
(2-2)

「日本の世帯数の将来推計－全国推計（平成20年3月推計）」平成20年刊

「人口統計資料集」年刊 (2-24)

「人口問題研究」季刊 (2-25)

第3章 国民経済計算

国民経済計算，県民経済計算，産業連関表等マクロの経済に関する資料を掲載した。ただし，次の事項については（→）の章を参照のこと。

資金循環表（→「第4章 通貨・資金循環」）

国際収支表（→「第15章 貿易・国際収支・国際協力」）

(本書の収録表番号)

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課

「国民経済計算年報」

(3-1A~1C・2・3A~3D・4~10・11A~11C・12)

「四半期別GDP速報 (QE)」

「季刊 国民経済計算」

「長期遡及主要系列 国民経済計算報告」

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課

「民間企業資本ストック」※ (3-13)

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・

特定勘定課

「県民経済計算年報」 (3-14A・14B)

総務省政策統括官（統計基準担当）

「平成17年産業連関表」5年周期刊 (3-15A・15B)

「総合解説編」

「計数編」（2分冊）

「2005 Input-Output Tables for Japan Summary in English」

「平成7-12-17年接続産業連関表」5年周期刊

「総合解説編」

「計数編」（2分冊）

第4章 通貨・資金循環

通貨，資金循環に関する資料を掲載した。ただし，次の事項については（→）の章を参照のこと。

金融・保険（→「第14章 金融・保険」）

社会保険（→「第20章 社会保険」）

(本書の収録表番号)

日本銀行

「通貨関連 (MA)」※ (4-1・3・4)

「日本銀行関連 (BJ)」※ (4-2)

「資金循環 (FF)」※ (4-5A~5C)

日本銀行調査統計局

「日本銀行統計」年刊 (4-1)

第5章 財 政

国，政府関係機関及び地方公共団体の歳入・歳出など財政活動に関する資料並びに国有財産に関する資料を掲載した。

(本書の収録表番号)

総務省自治行政局地域振興室

「行政投資実績（都道府県別行政投資実績報告書）」年刊

(5-19A・19B)

総務省自治財政局財政課

「地方財政計画」年刊 (5-18)

総務省自治財政局公営企業課

「地方公営企業決算の概況」年刊 (5-15A・17)

総務省自治財政局財務調査課

「地方財政統計年報」

(5-12A・12B・12D~12H・13・14・15B・16)

「地方財政の状況」年刊 (5-12C・14・15B)

「都道府県決算状況調」年刊

「市町村別決算状況調」年刊

総務省自治税務局固定資産税課・資産評価室

「固定資産の価格等の概要調書（土地，家屋，償却資産）」年刊

財務省主計局

「決算の説明」年刊 (5-4A)

「一般会計予算」年刊 (5-4F)

「政府関係機関予算」年刊

「政府関係機関決算書」年刊

財務省主計局調査課

「財政統計」年※ (5-1・4B~4F・5・6)

財務省主計局，理財局

「予算及び財政投融资計画の説明」年刊（5-1・9A・9B）

財務省理財局

「国債統計年報」（5-8）

財務省財務総合政策研究所情報システム部

「財政金融統計月報（予算特集）」（5-1～3・4A・5・6）

「財政金融統計月報（財政投融资特集）」
（5-1・9A・9B）

「財政金融統計月報（租税特集）」（5-7A・7B）

「財政金融統計月報（国庫収支特集）」（5-10）

「財政金融統計月報（国有財産特集）」（5-11A～11C）

「財政金融統計月報（関税特集）」

「財政金融統計月報（国内経済特集）」

「財政金融統計月報（地域経済特集）」

国税庁長官官房企画課

「国税庁統計年報」※（5-7C・7E・7H～7J）

「申告所得税標本調査（税務統計から見た申告所得税の
実態）」年※（5-7D）

「民間給与実態統計調査」年※（5-7F・7G）

「会社標本調査（税務統計から見た法人企業の実態）」
年※（5-7I）**国土交通省河川局防災課**

「災害統計」年刊

第6章 企業活動

企業及び事業所の地域分布，属性，従業者及び企業の損益，資産負債及び投資など経営状況に関する資料を掲載した。ただし，特定の産業についてはそれぞれの産業分野，また，次の事項及び資料については（→）の章を参照のこと。

農林漁家及びその経営状況（→「第7章 農林水産業」）

工業統計調査による事業所数，従業者数及び製造品出荷額等（→「第8章 鉱工業」）

商業統計調査による事業所数，従業者数及び商品販売額（→「第13章 商業・サービス業」）

（本書の収録表番号）

内閣府経済社会総合研究所景気統計部

「法人企業景気予測調査報告」季※（6-17）

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

「民間非営利団体実態調査」年※

総務省統計局統計調査部経済統計課

「平成16年サービス業基本調査報告」5年周期刊

「第1巻 全国編」

「第2巻 地域編」

「個人企業経済調査報告（動向編）」季刊（6-15）

「個人企業経済調査報告（構造編）」年刊

総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課

「平成21年経済センサスー基礎調査 事業所に関する集計」※（6-1～6）

「平成21年経済センサスー基礎調査 企業等に関する集計」※（6-7・8）

「平成18年事業所・企業統計調査報告」5年周期刊

「第1巻 事業所に関する集計 全国結果」

（6-9～11）

「その1 全事業所に関する結果」

「その2 民営事業所に関する結果」

「その3 派遣・下請け従業者に関する結果」

「その4 常用雇用者規模に関する結果」

「その5 市区町村の結果」

「第2巻 会社企業に関する集計 全国結果」

「その1 単独事業所及び本所事業所による結果」

「その2 単独事業所及び本所事業所と国内支所
事業所の名寄せによる結果」「第3巻 事業所及び会社企業に関する集計 都道府
県別結果」（47分冊）

「第4巻 解説編」

財務省財務総合政策研究所情報システム部

「財政金融統計月報（法人企業統計年報特集）」

（6-12A・12B・13）

財務省財務総合政策研究所調査統計部

「法人企業景気予測調査報告」季※（6-17）

国税庁長官官房企画課「会社標本調査（税務統計から見た法人企業の実態）」
年※**厚生労働省社会・援護局地域福祉課**

「消費生活協同組合（連合会）実態調査結果表」年刊

農林水産省経営局協同組織課

「総合農協統計表」年刊

「専門農協統計表」年刊

「農業協同組合連合会統計表（都道府県区域連合会の部）」
年刊

「農業協同組合経営分析調査報告」年刊

「農事組合法人統計表」年刊

林野庁林政部経営課

「森林組合統計」年刊

水産庁漁政部水産経営課

「水産業協同組合年次報告」

経済産業省経済産業政策局産業資金課

「主要産業の設備投資計画—その現状と課題」

経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課

「工場立地動向調査結果報告集計表」年刊

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

「平成19年商業統計表」5年周期刊（→「第13章 商業・サービス業」）

「2009 我が国の商業」3年周期刊

「工業統計表」年刊（→「第8章 鉱工業」）

経済産業省経済産業政策局調査統計部サービス統計室

「特定サービス産業実態調査報告書」年刊

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

「企業活動基本調査報告書」年刊 (6-18~20)

中小企業庁事業環境部企画課調査室

「中小企業実態基本調査」月刊 (6-14)

「中小企業白書」年刊

中小企業庁経営支援部経営支援課

「中小企業の原価指標」年刊

日本銀行調査統計局

「主要企業経営分析」

「短観（全国企業短期経済観測調査）」季刊

全国銀行協会金融調査部

「決済統計年報」 (6-16)

全国森林組合連合会

「森林組合連合統計」年刊

(株)帝国データバンク

「全国企業倒産集計」年刊 (6-16)

第7章 農林水産業

農林水産業及び農林漁家に関する資料並びに食料需給に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については（→）の章を参照のこと。

面積（→「第1章 国土・気象」「第18章 住宅・土地」）

災害保険（→「第14章 金融・保険」）

賃金（→「第16章 労働・賃金」）

物価指数（→「第17章 物価・地価」）

自然災害による被害（→「第26章 環境・災害・事故」）

（本書の収録表番号）

農林水産省大臣官房食料安全保障課

「食料需給表」年刊 (7-60・61)

農林水産省大臣官房統計部統計企画課

「農林水産業生産指数」年※ (7-59)

「農林水産省統計表」年刊

「ポケット農林水産統計」年刊

「農林水産統計月報」

農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課

「農業構造動態調査報告書」年刊 (7-1・4・5)

「2005農林業センサス」10年周期刊

「第1巻 都道府県統計書」（47分冊）

「第2巻 農林業経営体調査報告書—総括編—」

(7-1・3~6・8・10・27・28)

「第3巻 農林業経営体調査報告書

—農林業経営体分類編—」

「第4巻 農林業経営体調査報告書

—農林経営部門別編—」

「第1集 [水稲, 畑作, 麦類, 大豆, さとうきび]」

「第2集 [野菜, 果樹, 花き・花木, 施設園芸]」

「第3集 [酪農, 肉用牛, 養豚, 養鶏]」

「第5巻 農林業経営体調査報告書—種類別統計編—」

(7-2)

「第6巻 農業構造動態統計報告書」

「第7巻 農山村地域調査及び農村集落調査報告書」

(7-27・28)

「第8巻 農業集落類型別統計報告書」

「2000世界農林業センサス」10年周期刊

「第1巻 都道府県統計書」

「—農業編—」（47分冊）

「—林業編—」（47分冊）

「第2巻 農家調査報告書—総括編—」

「第3巻 農家調査報告書—農家分類編—」

「第1集 [全国・全国農業地域]」

「第2集 [都府県その1]」

「第3集 [都府県その2]」

「第4巻 農家以外の農業事業者調査報告書」 (7-2)

「第5巻 農業サービス事業者調査報告書」

「第6巻 経営部門別農家統計報告書」

- 「第1集 水稻, 畑作, 麦類, 大豆, さとうきび」 (7-41)
- 「第2集 野菜, 果樹, 花き, 花木, 施設園芸」
- 「第3集 酪農, 肉用牛, 養豚, 養鶏」
- 「第7巻 農家種類別統計報告書」
- 「第8巻 農業構造動態統計報告書」
- 「第9巻 農業集落調査報告書」
- 「第10巻 農業集落類型別報告書」
- 「第1集 [基礎・法制上の地域指定別類型編]」
- 「第2集 [農家率別類型編]」
- 「第3集 [人口動態別類型編]」
- 「第11巻 農業総合統計報告書」
- 「第1集 [農業総合統計]」
- 「第2集 [農業地域類型別統計]」
- 「第3集 [農業経営分類統計]」
- 「第12巻 林業事業体, 林業サービス事業体等調査報告書」 (7-26~28)
- 「第13巻 林業地域調査報告書」 (7-27・28)
- 「第14巻 林業総合統計報告書」
- 「別巻総合索引書-農林業センサスの総合案内-」
- 「工芸農作物等の生産費」年刊 (7-20)
- 「米及び小麦の生産費」年刊 (7-20)
- 「畜産物生産費」年刊 (7-20)
- 「農業物価統計」年刊 (7-21・22)
- 「農業経営動向統計」 (7-23)
- 「経営形態別経営統計(個別経営)」年刊 (7-23)
- 「生産農業所得統計」年刊 (7-24)
- 「農業経営統計調査報告 農業経営部門別統計」年刊
- 「総合編」
- 「第1分冊, 稲作・麦類・豆類・いも類・工芸農作物部門編」
- 「第2分冊, 野菜・果樹・花き部門編」
- 「第3分冊, 畜産・養蚕部門編」
- 「品目別経営統計」年刊
- 「農業組織経営体経営調査報告」年刊
- 「農林家経営動向調査報告」年刊
- 「林業経営統計調査報告」年刊 (7-37)
- 「生産林業所得統計報告書」
- 「林業組織経営体経営調査報告」
- 「2008年(第12次)漁業センサス」5年周期刊
- 「第1巻 海面漁業に関する統計(全国・大海区編)」 (7-38~40・43・45・51・54)
- 「第2巻 海面漁業に関する統計(都道府県編)」
- 「第3巻 海面漁業に関する統計(市区町村編)」
- 「第4巻 海面漁業に関する統計(漁業地区編)」 (4分冊)
- 「第5巻 海面漁業の構造変化に関する統計」
- 「第6巻 海面漁業の団体経営に関する統計」
- 「第7巻 内水面漁業に関する統計」 (7-43)
- 「第8巻 流通加工業に関する統計」
- 「漁業就業動向調査報告書」年刊 (7-39・40・42)
- 「漁業動態統計年報」
- 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課**
- 「耕地及び作付面積統計」年刊 (7-7・9・14)
- 「作物統計」年刊 (7-14・15)
- 「果樹生産出荷統計」年刊 (7-15)
- 「野菜生産出荷統計」年刊 (7-15)
- 「花き生産出荷統計」年刊 (7-16)
- 「畜産統計」年刊 (7-17・19)
- 「家畜の飼養動向」
- 「畜産物流通統計」年刊 (7-18・19)
- 「牛乳乳製品統計」年刊 (7-18・19)
- 「木材需給報告書」年刊 (7-34)
- 「漁業・養殖業生産統計年報」 (7-38・45・46~54)
- 「水産物流通統計年報」 (7-55・56・58)
- 「青果物卸売市場調査報告」年刊
- 「青果物産地別卸売統計」年刊
- 「花き流通統計調査報告書」年刊
- 「ポケット園芸統計」年刊
- 「ポケット畜産統計」年刊
- 「ポケット食品統計」年刊
- 「養蚕統計」
- 農林水産省総合食料局食糧部計画課**
- 「食糧統計年報」 (7-15)
- 「米麦等の取引価格年報」
- 「生産者の米穀現在高等調査結果表」年刊
- 「生産者の麦現在高等調査結果表」年刊
- 「米穀の作付規模別生産者数および世帯人員数(米麦の集荷等に関する基本調査結果)」年刊
- 「米穀の品種別作付状況」年刊
- 「米穀の品種別出回り状況」年刊
- 「麦類の品種別出回り状況調査」年刊
- 「麦類の品種別作付面積(米麦の集荷等に関する基本調査結果)」年刊

農林水産省総合食料局食糧部消費流通課
「米麦加工食品等の現況」年※
「米穀粉工場実態調査結果表」3年周期刊
「国内産米穀の政府買入れに係る一般競争入札の結果」※

農林水産省経営局構造改善課
「農地の移動と転用」年刊 (7-11・12)

農林水産省経営局協同組織課
「農業協同組合等現在数統計」年刊 (7-25)

農林水産省経営局保険課
「家畜共済統計表(農業災害補償制度)」年刊
「果樹共済統計表(農業災害補償制度)」年刊
「農作物共済統計表(農業災害補償制度)」年刊
「園芸施設共済統計表(農業災害補償制度)」年刊
「蚕繭共済統計表(農業災害補償制度)」

林野庁林政部企画課
「森林・林業統計要覧」年刊 (7-30~32)
「木材需給表」年※ (7-35)

林野庁林政部経営課
「特用林産基礎資料」年刊 (7-34)
「森林組合統計」年刊 (7-36)

林野庁森林整備部計画課
「森林資源の現況」年刊 (7-29)

林野庁森林整備部整備課
「民有林林道施策のあらまし」年刊 (7-31)

林野庁国有林野部経営企画課情報管理室
「国有林野事業統計書」年※ (7-31)

水産庁漁政部水産経営課
「水産業協同組合年次報告」 (7-57)

水産庁資源管理部管理課
「漁船統計表」年刊 (7-44)

水産庁漁港漁場整備部計画課
「漁港一覧」半年※ (7-41)

農業者年金基金
「事業年報」

農林漁業団体職員共済組合
「農林年金事業年報」

全国森林組合連合会
「森林組合連合会統計」年刊 (7-36)

全国農業会議所
「田畑売買価格等に関する調査結果」年刊 (7-13)
「農業労賃・農作業料金に関する調査結果」年刊
「畑の小作料に関する調査結果」2年周期刊

「水田小作料の実態に関する調査結果」2年周期刊
「物納小作料等に関する調査結果」年刊

一般財団法人日本不動産研究所研究部
「田畑価格及び賃借料調」年刊 (7-13)
「山林素地及び山元立木価格調」年刊 (7-33)

第8章 鉱工業

鉱工業に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については(→)の章を参照のこと。

エネルギー需給(→「第10章 エネルギー・水」)

(本書の収録表番号)

内閣府経済社会総合研究所景気統計部
「機械受注統計調査報告」年※ (8-10)
「機械受注統計調査報告(見通し)」季刊
「機械受注統計調査報告(実績)」月刊

財務省
「貿易統計」※ (8-26)

財務省理財局総務課たばこ塩事業室
「塩需給実績について」年※ (8-25)

財務省財務総合政策研究所情報システム部
「財政金融統計月報(国内経済特集)」 (8-26)

国税庁長官官房企画課
「国税庁統計年報」※ (8-26・27)

厚生労働省医政局経済課
「薬事工業生産動態統計年報」 (8-17)

農林水産省大臣官房統計部統計企画課
「農林水産省統計表」年刊 (8-27)

農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課
「作物統計」年刊
「牛乳乳製品統計」年刊

農林水産省総合食料局食糧部計画課
「食糧統計年報」

農林水産省総合食料局食糧部消費流通課
「米麦加工食品生産動態等統計調査年報」 (8-27)

経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室
「鉱工業指数年報」 (8-28~33)
「平成17年基準 鉱工業指数総覧」5年周期刊 (8-28~33)

経済産業省経済産業政策局調査統計部鉱工業動態統計室
「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」

(8-6・7A・7B・8・9・11・14・24)

「機械統計年報」	(8-11~14)
「窯業・建材統計年報」	(8-15・23)
「化学工業統計年報」	(8-16)
「繊維・生活用品統計年報」	(8-18・19・21・22・24)
「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報」	(8-18・20)

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

「本邦鉱業の趨勢」年刊	(8-1)
「工業統計表」年刊	
「産業編」	(8-4・5)
「企業統計編」	
「工業地区編」	
「市区町村編」	
「品目編」	
「用地・用水編」	

経済産業省経済産業政策局調査統計部鉱工業動態統計室、**資源エネルギー庁資源・燃料部政策課**

「資源・エネルギー統計年報」	(8-2)
----------------	-------

経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課

「砕石等統計年報」	
「生コンクリート統計年報」	

資源エネルギー庁長官官房総合政策課

「総合エネルギー統計」年※	
---------------	--

資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課

「埋蔵鉱量統計調査」5年周期※	(8-3)
-----------------	-------

(本書の収録表番号)

国土交通省総合政策局情報安全・調査課交通統計室

「鉄道車両等生産動態統計年報」	(8-13)
「造船機械統計月報」	(8-13)

(社) 日本缶詰協会

「缶詰時報」年※	(8-27)
----------	--------

第9章 建設業

建設業に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については(→)の章を参照のこと。

- 企業経営状況(→「第6章 企業活動」)
- 住宅数及び居住状況(→「第18章 住宅・土地」)

(本書の収録表番号)

国土交通省総合政策局建設施工企画課

「建設機械動向調査報告」2年周期刊	
-------------------	--

国土交通省総合政策局情報安全・調査課建設統計室

「建設工事受注動態統計調査報告」年刊	(9-1~4)
「建築統計年報」	(9-5~8・11)
「建設工事施工統計調査報告」年刊	(9-9・10)
「建設工事費デフレーター」※	(9-12)
「建設デフレーターの基準改定(2005年度基準)」	
「建設総合統計年度報」	
「建設統計要覧」年刊	
「住宅用地完成面積調査報告」年刊	

国土交通省河川局海岸室

「海岸統計」年刊	
----------	--

国土交通省道路局企画課

「道路統計年報」	
----------	--

一般財団法人日本不動産研究所研究部

「市街地価格指数・全国木造建築費指数」半年刊	
------------------------	--

第10章 エネルギー・水

電気、ガス事業及びエネルギー需給に関する資料並びに水道事業に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については(→)の章を参照のこと。

- 石炭・石油及び同製品の生産(→「第8章 鉱工業」)
- 下水道、電気及びガス事故(→「第26章 環境・災害・事故」)

厚生労働省健康局水道課

「水道統計 施設・業務編」年刊	(10-22)
-----------------	---------

経済産業省経済産業政策局調査統計部鉱工業動態統計室

「石油等消費動態統計年報」	(10-10・11)
「石油等消費動態統計月報」	

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

「工業統計表(用地・用水編)」年刊	(10-20・21)
「本邦鉱業の趨勢」年刊	

経済産業省経済産業政策局調査統計部鉱工業動態統計室、**資源エネルギー庁資源・燃料部政策課**

「資源・エネルギー統計年報」	(10-12~16)
「資源・エネルギー統計月報」	

経済産業省原子力安全・保安院電力安全課

「電気保安統計」年※	
------------	--

資源エネルギー庁長官官房総合政策課

「総合エネルギー統計」※	(10-17~19)
--------------	------------

資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力市場整備課 「電力調査統計月報」	ターネット附随サービス業編」	(11-12・13)
資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備課 「ガス事業年報」	特許庁 「特許行政年次報告書」	(11-17A・17B)
電気事業連合会統計委員会、(社)日本電気協会 「電気事業便覧」年刊	日本銀行 「物価関連 (PR)」※	(11-8~10)
一般社団法人日本ガス協会 「ガス事業便覧」年刊	日本銀行調査統計局 「物価指数季報」	(11-8~10)
「ガス事業統計月報」	(社)電気通信事業者協会 「TCAデータベース」※	(11-6)

第11章 情報通信・科学技術

郵便、情報通信に関する資料、科学技術及び特許に関する資料を掲載した。

(本書の収録表番号)

総務省

「情報通信統計データベース」※ (11-4・6)

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課

「通信利用動向調査報告書」年刊
「世帯編」 (11-2)
「企業編」 (11-15)

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室

「平成18年社会生活基本調査報告」5年周期刊
(→「第23章 文化」)
「第2巻 全国 生活行動編」 (11-3)

総務省統計局統計調査部経済統計課

「科学技術研究調査報告」※ (11-18A~18E)

総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課

「平成18年事業所・企業統計調査」5年周期刊
(→「第6章 企業活動」)
「第2巻 会社企業に関する集計 全国結果」 (11-14)

文部科学省生涯学習政策局参事官

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」年※ (11-16)

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

「工業統計表」年刊 (→「第8章 鉱工業」)
「産業編」 (11-11)

経済産業省経済産業政策局調査統計部サービス統計室

「特定サービス産業実態調査報告書」年刊
「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、イン

ターネット附随サービス業編」	(11-12・13)
特許庁 「特許行政年次報告書」	(11-17A・17B)
日本銀行 「物価関連 (PR)」※	(11-8~10)
日本銀行調査統計局 「物価指数季報」	(11-8~10)
(社)電気通信事業者協会 「TCAデータベース」※	(11-6)
「テレコムデータブック (TCA編)」年刊	(11-7)
日本郵政(株) 「日本郵政グループ ディスクロージャー誌」	(11-1)
郵便局(株) 「郵便局局数情報」※	(11-1)
郵便事業(株) 「引受郵便物等物数」※	(11-1)

第12章 運輸・観光

運輸業及び運輸関連施設に関する資料、観光に関する資料及び倉庫業に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については(→)の章を参照のこと。

事故(→「第26章 環境・災害・事故」)

(本書の収録表番号)

国土交通省総合政策局情報安全・調査課

「輸送指数」年※ (12-1)

国土交通省総合政策局情報安全・調査課交通統計室

「自動車輸送統計年報」 (12-7・8)
「鉄道輸送統計年報」 (12-11A・11B)
「内航船舶輸送統計年報」 (12-17)
「航空輸送統計年報」 (12-20)

「貨物地域流動調査」年刊

「港湾統計年報」※

「鉄道車両等生産動態統計年報」

「旅客地域流動調査」年刊

国土交通省総合政策局情報政策課

「交通関連統計資料集」※ (12-4・7・9・10A・10B・12・23B)

国土交通省道路局企画課

「道路統計年報」 (12-2・3)
「2005年 物流センサス」5年周期刊

国土交通省鉄道局	
「鉄道統計年報」	(12-11B)
国土交通省自動車交通局自動車情報課	
「自動車保有車両数(月報)」	(12-5・6)
国土交通省政策統括官付参事官(物流施設)室	
「倉庫統計季報」	(12-23A)
(独)日本政府観光局	
「日本の国際観光統計」	(12-21・22)
(財)運輸政策研究機構	
「都市交通年報」	(12-13)
「交通経済統計要覧」年刊	(12-14)
(社)日本船主協会	
「海運統計要覧」年刊	(12-16)

第13章 商業・サービス業

卸売業及び小売業に関する資料及びサービス業、不動産業に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については(→)の章を参照のこと。

貿易(→「第15章 貿易・国際収支・国際協力」)

(本書の収録表番号)

総務省統計局統計調査部経済統計課	
「平成16年サービス業基本調査報告」5年周期刊	
「第1巻 全国編」	(13-10)
「第2巻 地域編」	
「第3巻 解説編」	
総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課	
「平成21年経済センサス基礎調査 事業所に関する集計」※	(13-9)
農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課	
「青果物流通統計月報」	
「青果物流通統計旬報」	
「青果物卸売市場調査報告」年刊	
「畜産物流通統計」年刊	
「水産物流通統計年報」	
「食品流通段階別価格形成調査報告」年刊	
経済産業省経済産業政策局調査統計部経済解析室	
「第3次産業活動指数」月刊	(13-11)
経済産業省経済産業政策局調査統計部鉱工業動態統計室	
「石油等消費動態統計年報」	

経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室	
「平成19年商業統計表」5年周期刊	
「第1巻 産業編(総括表)」	(13-1・3・4・6)
「第2巻 産業編(都道府県表)」	(13-2)
「第3巻 産業編(市区町村表)」	
「業態別統計編(小売業)」	(13-1・8)
「立地環境特性別統計編(小売業)」	
「商業販売統計年報」	(13-5・7)
「2009 我が国の商業」3年周期刊	
「石油等消費構造統計表(商工業編)」	
「第3次産業活動の動向」季刊	
経済産業省経済産業政策局調査統計部サービス統計室	
「特定サービス産業実態調査報告書」年刊	
(→「第11章 情報通信・科学技術」)	
中小企業庁事業環境部企画課調査室	
「中小商業・サービス業設備投資動向調査報告」半年刊	
日本百貨店協会	
「日本百貨店協会統計年報」	

第14章 金融・保険

金融一般に関する資料、公社債及び株式に関する資料並びに保険業に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については(→)の章を参照のこと。

通貨・資金循環(→「第4章 通貨・資金循環」)

社会保険(→「第20章 社会保障」)

(本書の収録表番号)

財務省理財局	
「国債統計年報」	(14-25)
「財政融資資金現在高」※	(14-9)
農林水産省経営局保険課	
「家畜共済統計表(農業災害補償制度)」年刊	(14-32)
「果樹共済統計表(農業災害補償制度)」年刊	(14-32)
「農作物共済統計表(農業災害補償制度)」年刊	(14-32)
林野庁森林整備部研究・保全課	
「森林国営保険事業統計書」年刊	(14-33)
水産庁魚漁政部漁業保険管理官	
「漁船保険統計表」年刊	(14-34)
日本銀行	
「日本銀行関連(BJ)」※	(14-1・17)
「民間金融機関の資産・負債(FA)」※	

(14-2A・2B・8)

「預金・貸出関連統計 (DL)」※

(14-3・4・13・14~16・19)

「預金・貸出関連統計」※

(14-17)

「各種マーケット関連統計 (ST)」※ (14-18・22・23)

日本銀行調査統計局

「日本銀行統計」年刊

「金融経済統計月報」

(14-17・18)

信金中央金庫地域・中小企業研究所

「信金中金月報」

(14-5A)

全国銀行協会

「全国銀行財務諸表分析」

(14-12)

全国銀行協会金融調査部

「決済統計年報」

(14-20・21)

日本証券業協会

「公社債種類別店頭売買高」※

(14-28A)

「公社債投資家別条件付売買 (現先) 月末残高」※

(14-24)

「公社債発行額・償還額等」※

(14-26)

「全国証券会社主要勘定及び顧客口座数等」※ (14-7)

(社) 生命保険協会

「生命保険事業概況」(CD-ROM) 年刊 (14-30・31)

(社) 投資信託協会

「投資信託年報」

(14-27A・27B)

「投資信託」月刊

(14-27A・27B)

(株) かんぽ生命保険

「かんぽ生命の現状」

(14-11)

(株) 商工組合中央金庫

「ディスクロージャー誌」

(14-5B)

(株) 東京証券取引所

「統計月報」※

(14-28B~28D)

(株) 農林中金総合研究所

「農林金融」

(14-6A~6C)

(株) 保険研究所

「インシュアランス損害保険統計号」年刊

(14-29A・29B・31)

(株) ゆうちょ銀行

「ディスクロージャー誌」

(14-10・12)

第15章 貿易・国際収支・国際協力

貿易業及び輸出入高に関する資料、対内及び対外投資に関する資料並びに国際収支及び国際協力に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については(→)の章を参照のこと。

輸出入物価指数(→「第17章 物価・地価」)

留学生(→「第22章 教育」)

(本書の収録表番号)

外務省国際協力局総合計画課

「ODA政府開発援助白書」年刊 (15-18A~18C)

財務省国際局為替市場課

「外貨準備等の状況」年※ (15-16)

「国際収支状況」年※ (15-12・13・17A)

財務省財務総合政策研究所情報システム部

「財政金融統計月報 (関税特集)」

「財政金融統計月報 (国際収支特集)」

「財政金融統計月報 (対内外民間投資特集)」

経済産業省通商政策局企画調査室

「通商白書」年刊

日本銀行国際局

「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」※ (15-15)

日本銀行国際局国際収支統計担当

「国際収支統計」年※ (15-14)

「国際収支統計季報」 (15-17B~17D)

日本銀行調査統計局

「日本銀行統計」年刊 (15-15)

「金融経済統計月報」 (15-15)

公益財団法人日本関税協会

「日本貿易月表 国別品別」

「日本貿易月表 品別国別」

「外国貿易概況」月刊 (15-1~11)

(独) 国際交流基金

「国際交流基金について」年※ (15-19)

「国際交流基金年報」

第16章 労働・賃金

労働力に関する資料、賃金、労働時間等労働条件に関する資料、労働異動に関する資料、労働生産性に関する資料及び労働組合、労働争議に関する資料を掲載した。

ただし、特定の産業についてはそれぞれの産業分野、また、次の事項及び資料については(→)の章を参照のこと。

事業所・企業統計調査報告 (→「第6章 企業活動」)
雇用保険及び労働者災害補償保険 (→「第20章 社会保障」)

労働災害 (→「第26章 環境・災害・事故」)

(本書の収録表番号)

人事院給与局給与第一課

「民間給与の実態」年刊 (16-18)

「国家公務員給与等実態調査報告書」年刊

総務省自治行政局公務員部給与能率推進室

「地方公務員給与の実態」年刊

総務省統計局統計調査部国勢統計課

「平成22年国勢調査 抽出速報集計結果」

(16-5・7~9)

「平成17年国勢調査報告」5年周期刊

(→「第2章 人口・世帯」)

「第2巻 人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態」 (16-9)

「その1 全国編」

「その2 都道府県・市区町村編」(47分冊)

「第3巻 人口の労働力状態、就業者の産業(大分類)」

(16-7)

「その1 全国編」

「その2 都道府県・市区町村編」(47分冊)

「第4巻 就業者の職業(大分類)、世帯の型」(16-8)

「その1 全国編」

「その2 都道府県・市区町村編」(47分冊)

「第5巻 就業者の産業(小分類)、職業(小分類)」

(抽出詳細集計) (16-5)

「その1 全国編」

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室

「労働力調査年報」 (16-1~4)

「労働力調査 基本集計」※ (16-1~4)

「平成19年就業構造基本調査」5年周期刊

「全国編」 (16-24)

「都道府県編」(2分冊)

「政令指定都市編」

「地域別主要結果編」

「日本の就業構造(解説編)」 (16-24)

国税庁長官官房企画課

「民間給与実態統計調査」年※

文部科学省生涯学習政策局調査企画課

「学校基本調査報告書」年刊 (16-39)

「初等中等教育機関 専修学校・各種学校編」

「高等教育機関編」

厚生労働省大臣官房統計情報部企画課

「労働統計要覧」年刊

「労働統計年報」

厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課

「人口動態統計特殊報告 平成17年度人口動態職業・産業別統計」5年周期刊

厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」

(16-6・10A・10B・19・21)

「毎月勤労統計調査月報(全国調査)」

(16-6・10A・10B・19・21)

「雇用動向調査報告」年刊

(16-25・26)

「毎月勤労統計調査特別調査報告」年刊(16-10A・10B)

「毎月勤労統計調査 雇用、賃金、労働時間指数」平成14年刊

「労働経済動向調査報告」年刊

厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

「就労条件総合調査報告」年刊

(16-20・22・23・27・28)

「賃金構造基本統計調査報告」年刊

「第1巻 調査の説明、調査結果の概況、全国(産業大分類)」 (16-11~13)

「第2巻 全国(産業中分類)」 (16-11・12)

「第3巻 全国(役職、職種、新規学卒者、標準労働者、短時間労働者、企業規模5~9人)」

(16-14・15・17)

「第4巻 都道府県別」

「第5巻 全国(雇用形態)」

「労働組合基礎調査報告」年刊 (16-41)

「労働争議統計調査年報」 (16-42~46)

厚生労働省職業安定局雇用政策課

「労働市場年報」

(16-29~31・33~36)

「新規学卒者の労働市場」年刊 (16-32・37・38)
「一般職業紹介状況」月刊
厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課
「障害者雇用実態調査結果報告書 平成20年」5年周期刊
中央労働委員会事務局総務課広報調査室
「賃金事情等総合調査(賃金事情調査)」年刊 (16-16)
農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室
「農業構造動態調査報告書」年刊
国土交通省総合政策局情報安全・調査課交通統計室
「船員労働統計」※
国土交通省海事局海事人材政策課
「船員需給総合調査結果報告書 外航海運業, 内航海運業, 旅客船業, 漁業(周年操業)」
「船員職業安定年報」
「船員単位労働組合基本調査概況」2年周期刊
防衛省地方協力局労務管理課
「駐留軍関係離職者帰すう状況調査結果」
公益財団法人日本生産性本部
「季刊 生産性統計(鉱工業・非製造業)」 (16-40)
「生産性統計月報」

第17章 物価・地価

企業物価, 輸出入物価, 消費者物価等の物価指数に関する資料及び小売価格, 宅地価格等の価格に関する資料を掲載した。ただし, 次の事項については(→)の章を参照のこと。

農産物及び水産物価格, 農地及び山林素地価格(→「第7章 農林水産業」)
建設工事費デフレーター(→「第9章 建設業」)
輸出入価格指数(→「第15章 貿易・国際収支・国際協力」)
家賃(→「第19章 家計」)

(本書の収録表番号)

総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室
「消費者物価指数年報」 (17-5・6A・6B・7・8)
「消費者物価地域差指数」年※ (17-8)
「平成17年基準 消費者物価接続指数総覧」
「平成22年基準 消費者物価指数の解説」

「平成19年全国物価統計調査報告」5年周期刊
「第1巻 調査方法の概要」
「第2巻 全国物価地域差指数編」 (17-9)
「第3巻 店舗価格編」
「第4巻 日本の物価構造(解説編)」
「小売物価統計調査年報」 (17-10・11)
「小売物価統計調査」月※
「全国72都市 小売物価統計調査10年報(平成3~12年)」
農林水産省大臣官房統計部
「農業物価統計」年刊 (17-4)
国土交通省土地・水資源局地価調査課
「都道府県地価調査」年※ (17-13~15)
国土交通省土地鑑定委員会
「地価公示」年刊
日本銀行
「物価関連(PR)」※ (17-1A~1D・2・3・5)
日本銀行調査統計局
「物価指数年報」 (17-5)
「物価指数季報」 (17-1A~1D・2・3・5)
「物価指数月報」 (17-5)
全国農業会議所
「田畑売買価格等に関する調査結果」年刊
一般財団法人日本不動産研究所研究部
「市街地価格指数・全国木造建築費指数」半年刊 (17-5・12)
「田畑価格及び貸借料調」年刊
「山林素地及び山元立木価格調」年刊

第18章 住宅・土地

住居の地域分布, 属性及び居住状況に関する資料を掲載した。ただし, 次の事項及び資料については, (→)の章を参照のこと。

国勢調査報告(→「第2章 人口・世帯」)
住宅建設及び減失(→「第9章 建設業」)

(本書の収録表番号)

総務省自治税務局固定資産税課・資産評価室
「固定資産の価格等の概要調書(土地, 家屋, 償却資産)」年刊
「固定資産の価格等の概要調書(土地)(都道府県別表)」

年刊

総務省統計局統計調査部国勢統計課

「平成20年住宅・土地統計調査報告」5年周期刊

「第1巻 全国編」 (18-1~17・20)

「第2巻 都道府県編」(47分冊) (18-1・3・16)

「第3巻 大都市圏・都市圏・距離帯編」

「日本の住宅・土地」 (18-10・13・16・18)

「平成20年住宅・土地統計調査」※ (18-14・19)

国土交通省土地・水資源局

「平成20年世帯に係る土地基本統計」5年周期刊

「第1巻 全国編」 (18-21~24)

「第2巻 都道府県編」

「第3巻 政令指定市、県庁所在市編」

「平成20年法人土地基本調査」5年周期刊

「第1巻 全国編」 (18-25・27・29・30)

「第2巻 都道府県編」

「第3巻 政令指定市、県庁所在市編」

「平成20年法人建物調査」5年周期刊

「第1巻 全国編」 (18-26・28)

「第2巻 都道府県編」

「第3巻 政令指定市、県庁所在市編」

国土交通省土地・水資源局土地市場課

「企業の土地取得状況等に関する調査結果」年刊

(18-31)

国土交通省住宅局住宅政策課

「住宅市場動向調査報告書」年刊

第19章 家 計

家計の収支、貯蓄・負債、保有耐久消費財、消費水準等に関する資料を掲載した。

(本書の収録表番号)

内閣府経済社会総合研究所景気統計部

「消費動向調査年報」 (19-15)

「消費動向調査四半期報」

総務省統計局統計調査部消費統計課

「家計調査年報」

「家計収支編」 (19-1・5・7)

「家計収支編」※ (19-2~4・6)

「貯蓄・負債編」※ (19-10)

「家計調査」月※

「平成21年全国消費実態調査(特定世帯編)」※ (19-9)

「平成21年全国消費実態調査(高齢者世帯編)」※

(19-9)

「平成21年全国消費実態調査(家計資産編)」※

(19-12)

「平成21年全国消費実態調査報告」5年周期刊

「第1巻 家計収支編」 (19-8・13)

「第2巻 品目編」

「第3巻 購入先・購入地域編」

「第4巻 主要耐久消費財、貯蓄・負債編」

(19-11・14)

「平成16年全国消費実態調査報告」5年周期刊

「第1巻 家計収支編」

「第2巻 品目編」

「第3巻 購入先編」

「第4巻 主要耐久消費財、貯蓄・負債編」

「第5巻 世帯分布編」

「第6巻 特定世帯編」

「第7巻 高齢者世帯編」

「第8巻 家計資産編」

「第9巻 資料編」

第20章 社会保障

社会保障及び関連制度の経費に関する資料並びに社会保障関係及び社会福祉等に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については(→)の章を参照のこと。

保険及び災害補償 (→「第14章 金融・保険」)

公衆衛生及び医療 (→「第21章 保健衛生」)

労働災害 (→「第26章 環境・災害・事故」)

(本書の収録表番号)

人事院職員福祉局補償課

「国家公務員災害補償統計」年刊 (20-26)

総務省自治行政局公務員部福利課

「地方公務員共済組合等事業年報」 (20-19)

財務省主計局

「国家公務員共済組合事業統計年報」 (20-19)

厚生労働省大臣官房統計情報部企画課

「厚生統計要覧」年刊

厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課	「農作物共済統計表（農業災害補償制度）」年刊
保健統計室	「園芸施設共済統計表（農業災害補償制度）」年刊
「国民医療費」年刊 (20-7)	「蚕繭共済統計表（農業災害補償制度）」
「地域保健・健康増進事業報告（健康増進編）」年刊	林野庁森林整備部研究・保全課
厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課	「森林国営保険事業統計書」年刊
「社会福祉施設等調査報告」年刊 (20-27)	(独) 農業者年金基金
「福祉行政報告例」年刊 (20-28・29・36~42)	「数字でみる農年」年刊 (20-17)
「地域児童福祉事業等調査報告」年刊	「事業年報」
「介護サービス施設・事業所調査」年刊 (20-34・35)	健康保険組合連合会
「介護サービス世帯調査」	「健康保険組合事業年報」 (20-12)
厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課	「組合決算概況報告」年刊
国民生活基礎調査室	「社会保障年鑑」
「国民生活基礎調査」年刊 (20-33)	社会保険診療報酬支払基金
厚生労働省労働基準局	「基金年報」
「労働者災害補償保険事業年報」 (20-25)	全国健康保険協会
厚生労働省職業安定局雇用保険課	「事業年報」 (20-11A・11B)
「雇用保険事業年報」 (20-22)	全国健康保険協会船員保険部
厚生労働省雇用均等・児童家庭局	「船員保険事業年報」 (20-18)
「児童手当事業年報」 (20-30)	地方公務員災害補償基金
厚生労働省社会・援護局総務課	「常勤地方公務員災害補償統計」年刊 (20-26)
「福祉事務所現況調査結果」年刊	農林漁業団体職員共済組合
厚生労働省老健局	「農林年金事業統計年報」
「介護保険事業状況報告年報」 (20-21)	日本私立学校振興・共済事業団共済事業本部数理統計室
厚生労働省保険局	「私学共済制度事業統計」年刊 (20-20)
「国民健康保険事業年報」 (20-13・14)	
「後期高齢者医療事業年報」 (20-31・32)	
「老人医療事業年報」 (20-31・32)	
「国民健康保険医療給付実態調査報告」年刊	
「国民健康保険実態調査報告」年刊	
厚生労働省年金局	
「厚生年金保険・国民年金事業年報」 (20-15・16)	
「年金積立金運用報告書」※ (20-15・16)	
国立社会保障・人口問題研究所企画部	
「社会保障給付費」年刊 (20-1~6)	
「社会保障統計年報」 (20-8・9・10A・10B・24・39・42)	
「社会保障費統計資料集」 (20-1・3・5)	
中央労働委員会事務局総務課広報調査室	
「賃金事情等総合調査（賃金事情調査）」年刊	
農林水産省経営局保険課	
「家畜共済統計表（農業災害補償制度）」年刊	
「果樹共済統計表（農業災害補償制度）」年刊	
	第21章 保健衛生
	国民の保健，衛生，傷病，死因及び医療機関に関する資料を掲載した。ただし，次の事項については（→）の章を参照のこと。
	医療保険（→「第20章 社会保障」）
	災害及び事故による死傷（→「第26章 環境・災害・事故」）
	(本書の収録表番号)
	文部科学省生涯学習政策局調査企画課
	「学校保健統計調査報告書」年刊 (21-2・9)
	文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課
	「体力・運動能力調査報告書」年刊 (21-2~4)
	「平成20年我が国の体育・スポーツ施設（体育・スポーツ施設現況調査報告）」5~6年周期刊

厚生労働省大臣官房統計情報部企画課

「厚生統計要覧」年刊

厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課

「人口動態統計」年刊 (21-15~17)

「人口動態統計特殊報告」

「出生に関する統計」平成17年刊

厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課

保健統計室

「衛生行政報告例」年刊 (21-5・6・19・20)

「保健・衛生行政業務報告（衛生行政報告例）」年刊
(21-21)「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」年刊
(21-7)「地域保健・健康増進事業報告（健康増進編）」年刊
「平成20年患者調査」3年周期刊 (21-11・13・14)

「医療施設調査・病院報告」年刊 (21-18・20・23)

「平成20年医師・歯科医師・薬剤師調査」2年周期刊
(21-21・22)

厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

「社会医療診療行為別調査報告 上下巻」年刊

厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

国民生活基礎調査室

「国民生活基礎調査」年刊 (21-10・12)

厚生労働省医政局経済課

「薬事工業生産動態統計年報」

厚生労働省健康局総務課生活習慣病対策室

「国民健康・栄養調査報告」年刊 (21-1)

厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課

「食中毒統計」年刊 (21-8)

第22章 教 育

学校、学校教育及び社会教育に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については（→）の章を参照のこと。

保育所（→「第20章 社会保障」）

(本書の収録表番号)

外務省領事局政策課

「海外在留邦人子女数統計」年※ (22-32)

文部科学省大臣官房文教施設企画部施設助成課

「公立学校施設実態調査報告」年刊 (22-23)

文部科学省生涯学習政策局調査企画課

「学校基本調査報告書」年刊

「初等中等教育機関 専修学校・各種学校編」

(22-1~9・19~23・32)

「高等教育機関編」(22-1・10~18・21・23・24・31)

「地方教育費調査報告書」年刊 (22-26・27)

「地方教育費調査 中間報告」

「子どもの学習費調査報告書」2年周期刊 (22-28)

「社会教育調査報告書」3年周期刊 (22-33~38)

「教育指標の国際比較」年刊

「平成19年度学校教員統計調査報告書」3年周期刊

文部科学省初等中等教育局

「教科書制度の概要」年刊 (22-29・30)

文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課

「体力・運動能力調査報告書」年刊

「平成20年我が国の体育・スポーツ施設（体育・スポーツ施設現況調査報告）」5~6年周期刊

厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課

「社会福祉施設等調査報告」年刊 (22-2)

日本私立学校振興・共済事業団私学情報部

情報サービス課

「今日の私学財政（幼稚園・特別支援学校編）」年刊
(22-25)「今日の私学財政（高等学校・中学校・小学校編）」年刊
(22-25)「今日の私学財政（専修学校・各種学校編）」年刊
(22-25)

「今日の私学財政（大学・短期大学編）」年刊 (22-25)

(財) 文教協会

「全国短期大学高等専門学校一覧」年刊 (22-10~12)

「全国大学一覧」年刊 (22-13)

第23章 文 化

出版及びマスコミュニケーションに関する資料、スポーツ、娯楽及びその他文化に関する資料、宗教に関する資料並びに生活時間に関する資料を掲載した。

(本書の収録表番号)

国立国会図書館総務部総務課

「国立国会図書館年報」 (23-3)

総務省

「情報通信白書」年刊 (23-12)

総務省統計局統計調査部国勢統計課

「平成17年国勢調査報告」5年周期刊

(→「第2章 人口・世帯」)

「第5巻 就業者の産業(小分類), 職業(小分類)

(抽出詳細集計)」

「その1 全国編」 (23-1)

「その2 都道府県・市区町村編」(47分冊)

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室

「平成18年社会生活基本調査報告」5年周期刊

「第1巻 全国 生活時間編」 (23-23・25)

「第2巻 全国 生活行動編」 (23-27・28)

「第3巻 地域 生活時間編」

「第4巻 地域 生活行動編」

「第5巻 全国・地域 時間帯別行動者率」

「第6巻 全国・地域 平均時刻編」

「第7巻 国民の生活時間・生活行動(解説編)」

「第8巻 詳細行動分類による生活時間編」

総務省統計局統計調査部消費統計課

「家計調査年報」

「家計収支編」 (23-19)

文部科学省生涯学習政策局調査企画課

「社会教育調査報告書 平成20年度」3年周期刊

(23-2・4)

文部科学省研究振興局情報課

「学術情報基盤実態調査結果報告」年刊 (23-5)

文部科学省スポーツ・青少年局生涯スポーツ課

「平成20年我が国の体育・スポーツ施設(体育・スポーツ施設現況調査報告)」5～6年周期刊 (23-15)

「体力・運動能力調査報告書」年刊

文化庁文化部宗務課

「宗教年鑑」 (23-22A・22B)

文化庁文化財部伝統文化課

「文化財指定等の件数」年※ (23-6)

「地方の文化財」※ (23-7・8B)

「指定文化財等の件数」※ (23-8A・8B)

経済産業省経済産業政策局調査統計部サービス統計室

「特定サービス産業動態統計月報」月刊 (23-14)

観光庁観光産業課

「主要旅行者の旅行取扱状況(速報)」※ (23-17)

環境省自然環境局総務課

「自然公園等利用者数調」年※ (23-20)

環境省自然環境局国立公園課

「自然公園について」年※ (23-20・21)

国土交通省都市・地域整備局

「自然公園整備現況一覧表」※ (23-20・21)

日本放送協会

「放送受信契約数統計要覧」年刊 (23-12)

「NHK年鑑」 (23-13)

「データブック国民生活時間調査2010」5年周期刊

(23-24)

公益財団法人日本生産性本部

「レジャー白書」年刊 (23-26)

一般社団法人外国映画輸入配給協会

「外国概況」※ (23-16)

一般社団法人日本映画製作者連盟

「日本映画産業統計」※ (23-16)

(社)日本新聞協会

「日本新聞年鑑」 (23-11)

(社)日本民間放送連盟

「日本民間放送年鑑」 (23-13)

(株)出版ニュース社

「出版年鑑」 (23-9・10)

(株)電通電通総研

「日本の広告費」年刊 (23-18)

第24章 公務員・選挙

公務員の実人員及び定員に関する資料並びに公職選挙法に基づく選挙の結果に関する資料を掲載した。ただし、次の事項については(→)の章を参照のこと。

公務員給与(→「第16章 労働・賃金」)

(本書の収録表番号)

衆議院事務局

「会派名及び会派別所属議員数」※ (24-5)

参議院事務局

「会派別所属議員数」※ (24-5)

人事院人材局企画課

「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」年刊
(24-1A・2)

厚生労働省労働力基準局安全衛生部安全課 「労働災害発生状況」※ (26-19A・19B)	環境省地球環境局地球温暖化対策課 「日本の温室効果ガス排出量」年※ (26-1・2)
農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課 「作物統計」年刊 (26-14)	環境省水・大気環境局大気環境課 「大気汚染状況について」年※ (26-8)
農林水産省経営局保険課 「家畜共済統計表(農業災害補償制度)」年刊 「果樹共済統計表(農業災害補償制度)」年刊 「農作物共済統計表(農業災害補償制度)」年刊 「園芸施設共済統計表(農業災害補償制度)」年刊	「公共用水域水質測定結果」年※ (26-9)
林野庁森林整備部研究・保全課 「森林国営保険事業統計書」年刊	電気事業連合会統計委員会、(社)日本電気協会 「電気事業便覧」年刊 (財)運輸政策研究機構 「都市交通年報」 「交通経済統計要覧」年刊
水産庁漁政部漁業保険管理官 「漁船保険統計表」年刊	一般社団法人日本ガス協会 「ガス事業便覧」年刊 (26-30)
経済産業省原子力安全・保安院 「鉱山保安統計年報」 (26-21・22)	第27章 国際統計
経済産業省原子力安全・保安院電力安全課 「電気保安統計」年※ (26-29)	国際連合及びその専門機関、経済開発機構など主要国際機関が作成する基本的な国際比較統計及び我が国の諸機関が作成する国際比較統計に関する資料を掲載した。
資源エネルギー庁電気・ガス事業部ガス市場整備課 「ガス事業年報」	(本書の収録表番号)
国土交通省総合政策局情報政策課 「交通関連統計資料集」※	国際連合統計部—UN
国土交通省総合政策局情報安全・情報課建設統計室 「建築統計年報」	「人口統計年鑑」 (27-1~3A・3B)
国土交通省河川局河川計画課 「水害統計」年刊	「国民経済計算データベース」※ (27-4)
国土交通省河川局防災課 「災害統計」年刊	「鉱工業製品統計年鑑」 (27-6)
国土交通省鉄道局 「鉄道統計年報」 (26-27A・27B)	「エネルギー統計年鑑」 (27-7)
国土交通省自動車交通局自動車情報課 「自動車保有車両数(月報)」	「統計年鑑」 「統計月報」 (27-9・15)
国土交通省海難審判所 「海難審判」年※ (26-28)	「人口・人口動態報告」 「世界人口推計」 (27-1)
海上保安庁総務部政務課 「海上保安統計年報」	「世界貿易統計年鑑」 「商品貿易統計」年刊
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課 「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について」年※ (26-6)	国際労働機関—ILO 「労働統計データベース」※ (27-14A・14B)
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課 「産業廃棄物の不法投棄の状況」年※ (26-3)	「労働統計季報」 「社会保障費の国際比較」
「産業廃棄物排出・処理状況調査」年※ (26-3・4)	国際連合食糧農業機関—FAO 「FAOデータベース」※ (27-5)
「日本の廃棄物処理」年※ (26-5A・5B)	「水産及び養殖統計年鑑」 (27-5)
	「林産統計年鑑」 「肥料統計年鑑」 「貿易統計年鑑」 「統計季報」

国際通貨基金—IMF

「国際金融統計年報」 (27-10・13・16)

「国際金融統計」月刊

世界保健機関—WHO

「世界保健統計」 (27-3A)

「衛生統計年鑑」

「世界保健統計年鑑」

国際連合教育科学文化機関—UNESCO

「統計年鑑」

世界銀行

「世界銀行年次報告」

経済協力開発機構—OECD

「OECDデータベース：国民経済計算」※ (27-11)

「開発協力」年刊 (27-12)

「貿易統計」年刊

「主要経済指標」月刊

経済協力開発機構 / 国際エネルギー機関—OECD / IEA

「燃料燃焼による二酸化炭素排出量」 (27-19)

国際刑事警察機構—ICPO

「国際犯罪統計書」

国際道路連盟—IRF

「世界道路統計」

国際電気通信連合—ITU

「世界電気通信ICTインディケータ」※ (27-8)

「統計年鑑」 (27-8)

「世界電気通信インディケータ」 (27-18)

総務省統計局・統計研修所

「世界の統計」年刊

財務省財務総合政策研究所情報システム部

「財政金融統計月報（国際経済特集）」

総務省統計局・統計研修所

「日本統計年鑑」

「日本の統計」年刊

「総合統計データ月報」※

「STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN」年刊

国土交通省国土計画局大都市圏計画課

「大都市圏要覧（首都圏・近畿圏・中部圏）」年刊

国土交通省都市・地域整備局都市計画課

「都市計画年報」

総合・その他

1～27の全章又はほとんどの章に関連する統計を収録する総合統計書等及び1～27のどの章にも関連しないものを掲載した。

総務省統計局調査企画課

「社会・人口統計体系」

「社会生活統計指標—都道府県の指標—」年刊

「統計でみる都道府県のすがた」年刊

「統計でみる市区町村のすがた」年刊